

## 平成22年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 富士製薬工業株式会社

コード番号 4554 URL <http://www.fujiipharma.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今井 博文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージャー

(氏名) 上出 豊幸

TEL 03-3556-3344

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年9月期第1四半期の業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	5,224	33.7	943	73.0	946	72.7	570	99.8
21年9月期第1四半期	3,908	—	545	—	547	—	285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	44.33	—
21年9月期第1四半期	22.19	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	22,432	16,622	74.1	1,291.60
21年9月期	22,862	16,221	71.0	1,260.42

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 16,622百万円 21年9月期 16,221百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	11.00	—	13.00	24.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,360	23.5	1,380	46.3	1,380	44.8	840	53.5	65.27
通期	19,100	11.1	2,725	10.7	2,740	10.6	1,680	10.1	130.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	12,870,000株	21年9月期	12,870,000株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	10株	21年9月期	10株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第1四半期	12,869,990株	21年9月期第1四半期	12,869,990株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果や企業の在庫調整の進展により一部には改善の兆しが見受けられましたが、急激な円高とデフレの進展により、更なる悪化に予断を許さない状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、2010年度の薬価改定において5.75%の引き下げに加え長期収載品の追加引き下げ等が見込まれておりますが、後発品使用促進策として調剤薬局における後発品調剤体制加算を行うことが検討され、ジェネリック医薬品の使用促進が、より一層進もうとしております。一方、国内外の新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症治療薬）の販売に注力するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図りました。また、全国1,283施設のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けて、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開して参りました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は5,224百万円（前年同期比33.7%増）となり、営業利益は943百万円（同73.0%増）、経常利益は946百万円（同72.7%増）、四半期純利益は570百万円（同99.8%増）となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### （資産・負債及び純資産の部）

当第1四半期末における総資産額は22,432百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円減少、純資産は16,622百万円と前事業年度末に比べ401百万円増加となり、自己資本比率は74.1%となりました。

資産の部においては、流動資産について、売上債権が増加した一方、現金及び預金が減少した等により387百万円の減少、固定資産については、富山工場で新事務所棟の完成による資産の増加があった一方、償却による減少等により43百万円減少しております。

負債の部においては、流動負債について、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少や賞与の支払いによる賞与引当金の減少等により841百万円減少しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により9百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により401百万円増加しております。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,753百万円（前年同期比803百万の減少）となりました。

当第1四半期末におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益942百万円に、減価償却費232百万円を加える一方、売上債権の増加額840百万円、法人税等の支払額671百万円、賞与引当金の減少額368百万円などがあったことにより、営業活動により使用した資金は668百万円（前年同期は163百万円の使用）となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入100百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出149百万円があったことなどにより投資活動により使用した資金は85百万円（前年同期は136百万円の使用）となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払いにより、財務活動で使用した資金は160百万円（前年同期は123百万円の使用）となりました。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績はほぼ計画どおりに進捗しており、平成21年11月9日に公表いたしました平成22年9月期業績予想から変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### 1. 簡便な会計処理

###### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

###### ②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

###### 2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### (四半期損益計算書)

前第1四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は51千円であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,349,056	2,161,361
受取手形及び売掛金	8,368,898	7,528,843
有価証券	504,632	706,832
商品及び製品	1,500,627	1,415,259
仕掛品	751,685	844,773
原材料及び貯蔵品	1,696,688	1,668,493
その他	542,578	775,718
貸倒引当金	△2,509	△2,258
流動資産合計	14,711,658	15,099,024
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,880,734	2,695,263
その他(純額)	2,100,121	2,235,163
有形固定資産合計	4,980,855	4,930,427
無形固定資産	1,277,346	1,323,861
投資その他の資産	1,462,336	1,509,656
固定資産合計	7,720,539	7,763,945
資産合計	22,432,197	22,862,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,456,787	3,544,880
未払法人税等	181,339	695,739
賞与引当金	283,400	651,870
役員賞与引当金	9,400	14,100
返品調整引当金	9,574	14,374
その他	1,070,656	931,385
流動負債合計	5,011,159	5,852,351
固定負債		
退職給付引当金	525,474	517,749
その他	272,635	271,272
固定負債合計	798,109	789,022
負債合計	5,809,268	6,641,373

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	12,171,600	11,768,381
自己株式	△7	△7
株主資本合計	16,630,130	16,226,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,201	△5,315
評価・換算差額等合計	△7,201	△5,315
純資産合計	16,622,928	16,221,596
負債純資産合計	22,432,197	22,862,969

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,908,148	5,224,111
売上原価	2,164,415	2,857,438
売上総利益	1,743,732	2,366,673
販売費及び一般管理費	1,198,703	1,423,606
営業利益	545,028	943,067
営業外収益		
受取利息	1,409	842
受取配当金	161	138
その他	1,849	2,386
営業外収益合計	3,419	3,367
営業外費用		
支払利息	157	49
減価償却費	112	60
売上割引	—	55
その他	187	—
営業外費用合計	458	165
経常利益	547,990	946,268
特別損失		
固定資産除却損	1,116	3,982
たな卸資産評価損	54,337	—
その他	6,000	—
特別損失合計	61,454	3,982
税引前四半期純利益	486,535	942,286
法人税、住民税及び事業税	33,124	172,817
法人税等調整額	167,858	198,939
法人税等合計	200,982	371,757
四半期純利益	285,553	570,528

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	486,535	942,286
減価償却費	217,969	232,886
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,240	7,724
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△361,479	△368,469
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,600	△4,700
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,852	△4,800
受取利息及び受取配当金	△1,570	△784
固定資産除却損	1,116	3,982
売上債権の増減額(△は増加)	△123,720	△840,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△315,583	△20,476
前渡金の増減額(△は増加)	△32,103	△26,708
未収入金の増減額(△は増加)	21,820	68,859
前払費用の増減額(△は増加)	9,018	△11,995
長期前払費用の増減額(△は増加)	26,547	30,580
仕入債務の増減額(△は減少)	78,035	△88,092
未払金の増減額(△は減少)	5,031	△67,701
長期未払金の増減額(△は減少)	3,108	42
未払費用の増減額(△は減少)	16,700	39,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,568	△3,113
その他	114,002	113,839
小計	185,529	3,033
利息及び配当金の受取額	1,752	495
利息の支払額	△51	△810
法人税等の支払額	△344,693	△671,001
その他の支出	△6,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△163,463	△668,283
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△112,324	△149,740
無形固定資産の取得による支出	△24,408	△55,109
差入保証金の回収による収入	—	20,000
その他	△78	△428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,811	△85,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△123,377	△160,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,377	△160,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△423,652	△914,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,981,152	2,668,194



(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,500	1,753,689

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	1,629,183	43.8	2,478,207	52.7	52.1
ホルモン剤	1,016,135	27.3	1,062,598	22.6	4.6
循環器官用薬	260,492	7.0	177,530	3.8	△31.8
抗生物質及び化学療法剤	207,377	5.6	147,752	3.1	△28.8
泌尿・生殖器官系用薬	102,160	2.8	138,774	3.0	35.8
外用用薬	64,914	1.7	57,996	1.2	△10.7
その他	438,653	11.8	638,426	13.6	45.5
合 計	3,718,917	100.0	4,701,286	100.0	26.4

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当第1四半期累計期間から外用用薬の一部を商品から製品に変更したため、前第1四半期累計期間を変更後の区分に組み替えております。

## (2) 商品仕入実績

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	153,043	80.6	305,529	59.0	99.6
ホルモン剤	8,648	4.5	190,677	36.8	2,104.7
外用用薬	3,141	1.7	—	—	—
抗生物質及び化学療法剤	2,534	1.3	—	—	—
その他	22,589	11.9	21,834	4.2	△3.3
合 計	189,958	100.0	518,040	100.0	172.7

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当第1四半期累計期間から外用用薬の一部を商品から製品に変更したため、前第1四半期累計期間を変更後の区分に組み替えております。

4. 「ホルモン剤」の商品仕入実績が、前年同期比増減率で増加している主な要因は、性ホルモン剤の仕入が増加したことによるものであります。

## (3) 受注状況

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	1,598,817	40.9	2,252,226	43.1	40.9
ホルモン剤	963,837	24.7	1,061,591	20.3	10.1
循環器官用薬	267,972	6.8	326,915	6.3	22.0
抗生物質及び化学療法剤	159,307	4.1	178,482	3.4	12.0
泌尿・生殖器官系用薬	96,095	2.5	97,929	1.9	1.9
外用用薬	71,363	1.8	73,869	1.4	3.5
その他	375,157	9.6	526,726	10.1	40.4
製品合計	3,532,553	90.4	4,517,741	86.5	27.9
(商 品)					
体外診断用医薬品	197,862	5.1	461,426	8.8	133.2
ホルモン剤	122,865	3.1	191,650	3.7	56.0
抗生物質及び化学療法剤	2,439	0.1	2,302	0.0	△5.6
外用用薬	1,161	0.0	1,061	0.0	△8.6
その他	51,265	1.3	49,928	1.0	△2.6
商品合計	375,595	9.6	706,369	13.5	88.1
合 計	3,908,148	100.0	5,224,111	100.0	33.7

(注) 1. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

3. 当第1四半期累計期間から外用用薬の一部を商品から製品に変更したため、前第1四半期累計期間を変更後の区分に組み替えております。